

3. アジア主要国における FTA 締結が日本経済・産業に与える影響分析

1. 調査の目的

アジアにおいては、中国が世界の工場と称され、日本などの先進工業諸国が生産財、部品を中国に輸出し、中国から製品がこれらの諸国および米国・EUなどに還流・輸出されるという動きが定着している。80年代半ばまで、日本が製品をこれらの地域に一方的に供給するという貿易構造であったが、現在では、東アジア諸国、中国の工業化の進展などの要因もあり、域内分業が進展し、日本もこの域内分業の流れに組み込まれている。

この環境下、東アジア地域において ASEAN 諸国、中国などを中心に FTA 締結が進んでいる。特に、ASEAN は 2020 年に ASEAN 共同体を形成するという最終目標を掲げ、加盟国内の関税引き下げ、撤廃を進めている。一方、日本の FTA 締結はアジアにおいてはシンガポールに加え、2008 年にマレーシアが加わり、フィリピンとの FTA も予定されているが、他国との比較では出遅れた感がある。

本報告書は、東アジアにおける FTA 締結の動きを整理し、これらが日本経済・産業にどのような影響を与えるかについて考察することを目的としている。

2. 調査結果の概要

第 1 章では、東アジアにおける FTA 締結の現状および条約の内容について整理した。その上で、最終目標である 2020 年の ASEAN 共同体形成を踏まえ、さらに現在関心が高まっているものの全く概要が明らかになっていない東アジア共同体についても、その共同体の性格を考える上での論点を整理した。

第 2 章では、東アジア経済の歴史的発展を踏まえ、現在中国と東アジアで進行している貿易構造の変化およびその方向を分析した。

第 3 章では、東アジア諸国の中で、日本との貿易規模が大きく、多数財で相互に貿易がみられる台湾に焦点を当てて、関税を撤廃した際に、貿易が相互にどの程度拡大し、経済にどの程度の影響を与えるのかについて試算した。結果は、日本の貿易創出効果が 50 億 9000 万円、貿易転換効果は 13 億 3000 万円で、これは経済成長率を 0.001% 引き上げる効果がある。本書では、貿易分類の精粗 (HS2 桁、4 桁) による推計結果の差異についても検討し、データの制約から得られる推計結果を考慮すると、HS2 桁分類での分析が現実的であるとの結果を得た。